

# 明るい選挙推進費（常時啓発活動に要する経費）の見直し

事業仕分けにおいて、明るい選挙推進費については、廃止との評価結果が出されたが、とりまとめコメントにおいて、現場のボランティア活動と常時啓発の必要性は踏まえながらも、これまでのやり方を抜本的に早いスピードで見直すべきとの指摘がなされた。

これを受け、平成23年度は、従来の事業はすべて廃止した上で、学識者、マスコミ関係者、NPO関係者などによる研究会（佐々木毅座長）を設置し、ゼロベースで常時啓発事業の抜本的な見直しを行った。

平成24年度においては、事業仕分けの指摘や研究会の提言を踏まえ、時代に即した新たな事業として、参加・体験型の活動を通じた政治意識向上のための実践的な事業を実施することとし、執行についても、これまでの委託方式から総務省による執行とし、予算額についても大幅に見直した。

（平成24年度予算額27百万円（23年度当初予算額119百万円））

## 過去の事業仕分けの結果

平成21年11月（事業仕分け第一弾）

評決結果：廃止

- ・ 本事業は歴史的役割を終えたのではないかと
- ・ ポスターコンクールや研修は成果に結びついていない

平成22年11月（事業仕分け第3弾（再仕分け））

評決結果：第1弾の評決結果の確実な実施

- ・ 現場のボランティアな人たちと、常時啓発の必要性を踏まえながらも、もう一度抜本的に早いスピードで見直すこととして従来のやり方は廃止していただきたい

## 常時啓発活動の見直し（研究会の実施等）

- 従来の事業はH22年度で廃止
- 学識者、マスコミ関係者、NPO関係者などの外部委員による研究会を設置し、常時啓発事業の抜本的な見直し（H23. 12に最終報告）

### 【最終報告概要】

社会に参加し、自ら考え、自ら判断し、行動していく新しい主権者を目指し、「社会参加」の促進と「政治的判断能力」の向上が必要。このため、参加・体験型の啓発を重視するとともに、学校教育との連携が重要である。

## H24年度事業概要

- 事業仕分けの指摘、研究会の提言を踏まえ、時代に即した新たな事業として、参加・体験型の活動を通じた政治意識向上のための実践的な事業を実施
- 事業執行について、これまでの委託方式から、総務省による執行に変更